

通信



紫波町・金山まつり

目 次

- | | |
|---|-------|
| ●表紙写真 | 1P |
| ●2025年度第1回連続講座「米をめぐる昨今之情勢と日本農政の課題」
岩手大学人文社会科学部教授 横山 英信さん | 2P～7P |
| ●研究所通信員からの報告（2）
紫波町佐比内在住 高橋 昭博さん | 7P～8P |

NPO法人

岩手地域総合研究所

岩手県盛岡市中央通二丁目8番21号 Mホール

Tel・Fax:019-624-6715

メール:i-chiikisouken@salsa.ocn.ne.jp

岩手地域総合研究所 2025年度
連続講座「岩手の再生」

「失われた30年を取り戻すために」

第一回連続講座

「米をめぐる昨今の情勢と日本農政の課題」

岩手大学人文社会科学院教授

横山 英信さん



10月12日(日)、岩手県
民会館第一会議室において、第一回連続講座を開催しました。
49人が参加しました。

そして、昨年8月ぐらいにスーパーの棚に米がないという状況があちらこちらで出てきたということは、いろいろな所から政府の備蓄米、これは米が不足になつた時に放出するため、だいたい毎年91万トン備蓄しているわけですがれども、ここから放出せよということ。

なぜかというと、昨年の価格高騰というのは、米が不足して需要と供給の関係で言えば供給が不足しているから、供給を増やすために備蓄米を放出せよというのがいろいろなところから出たのですけれども、しかし政府は、それを当初拒否した。

今日のお話の内容ですけれども、まずは「令和の米騒動」の経緯、この間の米価高騰の主因は何なのか。三つ目として、今後の米需給の見通しと農業生産基盤を巡る状況、そしてそれを踏まえて四つ目に、米・日本農業再生に向けた日本農政の課題というところを見て行きたいと思います。

この結果米価がさらに高騰したということになります。

1. 「令和の米騒動」の経緯

(1) 米上昇と政府の無策
一番目としては、この間の令和の米騒動の経緯ということについて、まず米価上昇がどういうようになっているか、ポイントを整理しますと、昨年の2月頃から米の小売り段階までスターと、昨年の2月頃から米の小売り段階までスターとかで生協などでも米の品薄感が出てきたということ、それで昨年5月から米の小売価格が急上昇していった。

(2) 備蓄米の入札取引による放出
当初政府は何もしなかつたけれども、今年の1月になつて政府はようやく備蓄米放出を決定しました。その理由としては、流通段階での目詰まりを解消するということを政府見解として出していたということです。

これに基づいて今年の2月に、まず備蓄米91万トンのうち21万トンを入札価格取引で販売する。この入札取引は一年後の買い戻し条件付きということで、かなりの部分は全農です。ここは集荷を行つていますけれども、ここがとりあえず入札で米を引き取つて、そして卸法人に流すということを行いました。

この場合の1年後の買い戻し条件付きというのはとりあえず、入札で全農を中心とするところに売るけれども、1年後になつたら政府が買います。

なんで買い戻すかというと政府の説明は流通が目詰まりしている、だから目詰まりしている

第93号(3)

のを押し出すために政府米を一時的に出すけれども、米は不足してないから入札で売った分をそのままにしていたら、米が過剰になつて下落する。だから新しい2025年産米が出たときには買い戻しますよ。

これによつて米の過剰を防ぎますよといふことで、1年後の買い戻し条件付きで、2月に備蓄米21万トンを入札取引で販売した。

しかし、これでも先ほど言いましたように、米価の高騰は收まらない、ではもつと備蓄米を出そうということで、3月に追加で10万トンを入札取引で販売しました。でも收まらないといふことで困つてしまつた。

政府は4月以降、毎月10万トンずつ備蓄米の入札取引の販売をするということを決定しました。

そういう中で前江藤農林水産大臣の失言で国民の怒りが爆発して、交代させることで、今的小泉農林水産大臣になつたわけですけども、小泉農林水産大臣は5月から入札取引を中止して、随意契約による販売、入札取引の場合は当然高い値段をつけた業者が落として買うということになりますけれども、これだと価格はどうしても高くなるので、安く随意契約によつて販売するということにしました。

(3) 農相交代の下での備蓄米の随意契約によ

る放出

具体的には、今年の5月に38万トンで6月に12万トンで、合計は50万トンを販売した。

この随意契約での50万トンの販売の前には2月に21万トン、3月10万トンということで販売していましたので、合わせて81万トンで、こうなると備蓄米91万トンしかないわけですから10万トンしかなくなつてしまふ。

仮に2025年産米が不作だつたらもうこれ本当ににつちもさつちも行かなくなるということです。

結論的に言えば、一時若干収まる気配を見せたわけですけれども、しかし、まだ高水準で推移しているというのが現状であろうと思われます。

(4) 相対取引価格の動向

この相対取引というのは、農協をはじめとする集荷業者と卸売業者との間での販売価格といふことになります。

これは2006年から直近2024年までの米の相対取引の推移を見ますと、やつぱりここでぐんと上がつてることが分かります。

小売価格が上がつてるので、当然卸売り価格といいますか、相対取引価格も上がるのは当然ですけれども、小売り段階でも卸売り段階でも米の価格が急激に上がつてゐるということを見て取ることができます。

(5) 集荷業者の動向

昔は農協の米の集荷率、つまり販売される米の中で農協が集荷して販売するものは95%ぐらいありました。ほとんど農協の独占と言つてもいい状況だつた。

1995年に従来の食糧管理法が廃止されて現在の食糧法と言われる法律になつてからは、農協の集荷率はどんどん落ちていつて、今はもう5割を切るということになつていています。

米の流通が自由化されたというのがその最大の要因ですけれども、そうなると農協とあと非農協の集荷業者との間での競争ということもあ

第93号(4)

るけれども、農協などの主要集荷業者の2024年産米の昨年12月末の米の集荷量は、215.7万トンという数字が政府統計として出ています。

これは、前年同期2023年12月末の農協などの集荷業者の米集荷量236.3万トンと比較すると20.6万トンも減っているということです。

商系業者の集荷活動の活発化の影響も小さくない。農家の庭先まで買い付けに行って、農協の概算金という手付金を上回る額を提示するということで、農協の集荷率は落ちる。ただこれをやっていると農協の力が弱まっていきますし、いざという時に協同組合の力が發揮できないということもあるので、農家の方にもここは考えていただかなきやならないとは思いますけれども、ただ現状としてはそういう状況が起きているということです。

(6) 米の輸入をめぐる動向

米の輸入は大きく二つあって、一つは皆様方よく耳にするミニマムアクセスと言われるものです。

ミニマムアクセス米は1995年に日本が WTOに加盟したときに受け入れたもので、年間現在77万トンきっかり日本は輸入しています。1999年に日本は米まで関税化して輸入自

由化、つまり関税さえ払えばいくらでも米輸入できますよという状況にいたけれども、しかしミニマムアクセス米はそのまま続いているということで、現在でも年間77万トン外国から入っています。

そのうちの約半分はアメリカからぴったり判断したように、アメリカ産半分ぐらい輸入しているということです。

ミニマムアクセス米といつてもこれは加工用米とか飼料用米とかあと海外援助用米とかいろいろありますし、主食用に回るのは大体10万トンぐらいあります。

じゃあミニマムアクセス米以外で主食用の米を輸入しようとすればどうなるのかと言えば、1999年以降ですけれど、1キログラムあたり341円の関税を含まれなければなりません。これは米一表60キロあたりに直すと2万円を優に超えますので、普通だつたら輸入しても関税がかかりますから仮に60キロ一表あたり5千円で輸入できたとしても国内で販売しているから2万5千円優に超えますから、とてもじやないけど採算が合わない。

これが今年度になるともう桁違いに入ってきたと思います。なぜかというと、国内での小売価格、これだけ上がれば341円の関税を払って輸入しても、精米して販売すれば十分に元が取れる。さらにミニマムアクセス米ですけども、年間

77万トン入ってきていますけれども米価の高騰を防ぐためということで、小泉農林水産大臣はこれを前倒しして、6月に3万トンの取引を行いました。

2. 米価高騰の主因は何か

(1) 現在の米政策の特徴

ではなぜこういう米価の上昇が起きたのかと

いうと、現在の米政策の特徴、これは私のまとめですけれども、一つは米価安定の仕組みがない。1995年までの食糧管理法のもとでは、政府は政府米といつて政府が生産者から生産費を補償する価格で買い取ると、そして消費者に対しては家計を安定させることを旨として定められる価格で売り渡すということで、いわゆる二重価格制度と言いましたけれども政府が高く買って安く売る。その差額は政府の財政赤字になるわけですけれども、そういう仕組みが取られてきました。

一方で、自主流通米というものがあつて、これは政府が関与しない自主流通米でしたけれども、しかし自主流通米、これは集荷業者と卸し業者の間で取引するのですが、仮に自主流通米が政府買い入れ価格を下回った場合は、自主流通米でなくして政府米として売ることができたので、米価は政府買い入れ価格よりも絶対下がることはなかつた。価格の下限が決まつていたわ

第93号(5)

けです。しかし、1995年11月からの食糧法のもとでは政府はほとんど、売り渡しには関与しないということで、完全に市場原理によって定められるようになりました。

結果として、当然ながら米が過剰になれば価格は下がります。米が不足になれば価格は上がるということで、下がった時には稻作農家の方は困るということになるわけです。

米価を安定させる仕組みがないもとで、農家のことを一定考えてしようとすれば、もうきつきつの、つまり需要量にきつつけん一致するような生産量を確保する必要がある。そのため減反を行うということです。

しかし、このことで需要と供給がほぼ同じ場合はどうなるかというと需要がちょっとでも増えれば、もしくは供給がちょっとでも減れば、たまち米不足になってしまって米価は暴騰しますし、逆に豊作になつた場合に政府が借り入れるような仕組みがなければたちまち米価は暴落する、まさに今回の事態というのはこういう制度的な背景があつたということもご理解いただければと思います。

(2) 民間在庫量縮減の方針と2023年米をめぐる政府見込みの外れ

民間在庫量と相対取引価格は逆相関の関係にあります。

2025年11月15日

通信「岩手地域総研」(「住民と自治」岩手版)

農家の手取りものすごく低かった。これはさすがにまずいということで、政府の方も米価を引き上げなくてはと米価を引き上げるために、在庫を縮小する必要があるということで、一

昨年2023年産米からそれが始まったということですけれども、2023年産米において、制度の見込みとして消費量はだいたい680万トンなのだから、これに対して生産量669万トンにして民間在庫量を11万トンに減らそうと、消費量は680万トンと見込んだものが実は25万トンも増える。見込みが外れたということです。

一方で、生産量は669万トンを見込んでたけれども、これは661万トンしか取れなかつた。

当然ですけれども、農業ですから天候によつて生産量は大きく左右されますし、そんなにいつも予定通りに取れるわけではない。

結果として、生産量が8万トン減り、消費量が25万トン増えたわけですから在庫量は当初見込みでも33万トン減るということで11万トンと民間在庫量が44万トン減る。

結果として、197万トンから153万トンと大きく減らします。

これはさすがにちょっと減りすぎだろうということで、需給が一挙に引き締まるということになってきたわけです。

(3) 2024年産米をめぐる動き

今回の米騒動というのは、まず米価安定の仕組みがない、単年度需給金額に基づく米の生産調整のもとで、2023年産米の生産量が政府の見込みよりも少ない一方で、国内需要が2023年7月から2024年6月までの国内需要が政府見込みよりも多くなつて、その結果米不足となつて、この状況が昨年産米の生産でも解消されないと見込まれたことによつて発生したつまり現在の米政策が抱える問題がまさに表面化したということにならうかと思ひます。

3. 今後の米需給の見通しと農業生産基盤をめぐる状況

(1) 2025年産米の生産をめぐる見通し(2025年6月末時点)

2025年産米の生産の見通しということで、6月時点で政府が調査した結果ですけども、昨年よりも作付面積が増えて、昨年は米の主食用米の作付面積125・9万ヘクタールだったものが、今年は136・3万ヘクタールだったものが、今年は136・3万ヘクタールいうことで、生産見込み上昨年度は679万トンだったもの

2025年11月15日

通信「岩手地域総研」(「住民と自治」岩手版)

第93号 (6)

が735万トンに増えるだろうというように、政府の方は見てています。

つまりこれは非主食米から主食米への作付け転換などでこれだけ作付けが増え、生産量が増えるだろうというように、政府は調査して結果を発表しています。

(2) 2025年産米の需給をめぐる見通し

昨日の日本農業新聞によれば、来年6月末在庫230万トン越えということで、米需給緩和懸念強まると報じています。ただ渴水でかなり

米の生産危ないじやないかという見込みがあつて、それで今年も値段はなかなか小売価格も下がらない。政府の見込みだと生産量はかなり増えそうだということで、この数値が確定した場合に、概算金としてすでに高く払っているけれども、しかし下げなければ売れないとことになつて、今まで契約していた分は高い金を払つていたかもしれないけども、今後追加で契約して集荷するような場合は価格が下がることもあり得るだろうなというように思います。

(3) 米生産の中・長期的な見通しに影を落とす農業生産基盤の弱体化

現在どうなつてているかということで中・長期的に全体として団体経営体を中心として大規模な形態の創出は見られますけれども、日本の農

業全体としては農業生産基盤の弱体というのは進行している。

つまり、農地面積が減つてている。実際に田んぼを利用している面積、利用されている田んぼも減つてている。あとは基幹的農業従事者数も減つていているということで、これはこう見ることが出来る。つまり農業生産を中止した小規模な形態の農地が必ずしも大企業経営体に集積することにはなつていない。

小さな農家が農業をやめることをいいかどうかは置いておくとして、小規模な農家の農地が大規模経営体に集まつて農地が維持される農業生産が維持されるならば、それはそれで一つの日本農業の今後の方向性かもしませんけども、実際はそうではなくて政府が言うような規模拡大によって日本の農業なんとかなつてているわけじゃなくて、確実に縮小再生産の方向に向かっているということです。

小規模な経営形態のみならず大規模な経営形態にとつても必ずしも採算性が取れない。政府の方は経営感覚に優れた形態をどんどん作りましょうというけれども、しかし経営感覚に優れている人ほど当然将来のことを考え、どんどん拡大するだろうかということを考えても、今後のことを考えれば採算性ということが最優先の課題になつたということです。

食料の全般的な不足が発生していて、いざそ

4. 日本農業の採算性の回復に向けた政策的課題

(1) 米価の安定、米の安定的生産を図るために何が必要か

では具体的にどういう政策課題があるのかといふことですけれども、米価の安定と今後の安定的生産を図るために何が必要か。

一つは、ゆとりある減反への転換ということです。単年度需給均衡の考え方を改めて、見込み消費量を一定程度上回る生産を設定することが必要になる。実際の消費量が見込み以上になつた場合や天候・病害虫などの影響で不作になつた場合でも、こういう考え方なら米不足にはならないと思いますが、しかしこれが取れすぎた時にこれは今のままだと当然価格は下落します。そういう場合には、過剰分を政府が買い入れる。

の他の米やその他の農産物を増産しようとしても、それが困難な状況に入りつつあるのだとそろのではなくて、今実際に農業生産を行つている小規模の農家も含めてその採算性をいかに回復させるか。ここがやつぱり今後の農業政策のポイントになるだろうというように私は考えます。

もう一つ減反ですけども、石破首相も米の増産に転換するということを言っていますし、一部の学者、研究者の減反を廃止して農家に作りたいだけ作つてもらつた方がいいということ言われる方もいますけれども、私は減反廃止には反対です。

つまり今減反が行われることによつて麦や大豆を作るための後でも言いますけど、水田活用の直接支払い交付という交付金が出ています。それがあることによつて転作作物の生産が成り立つてゐるということです。

減反廃止ということは、そういつた今行われている減反している田んぼに作られる麦や大豆に対する補助金も全部なくなるということを意味します。

私は今の段階での減反廃止には反対ということです。ただゆとりある生産調整というのはしましよう。ゆとりある減反をしましようということです。

(2) 農産物の再生産を保障する価格保障・所得補償制度の確立

今申しました問題は米だけではありません。日本の農業全体として何を考えなければならなか。

日本の食糧自給率は38%、小麦、大豆の輸入に対して小麦自給率17%、大豆自給率7%、な

んでこんなになつてゐるのかというと、もう採算が取れないということに尽きるわけです。食糧自給率を上げることが必要だ。国産物の増産が求められる。そのためには、各農產品目の採算性の向上が不可欠だ。

生産コストをしつかり補償するような市場価

格が生産コストを下回るような場合は、その差額をきちんと補償する。そういつた制度が必要だらうというように考えることです。

今年の末から来年2027年に新しい制度に入れると言つていますので、おそらく来年この農業の価格政策の見直しが出てくるでしようか

だろうなどといふふうに思つています。

(文責 事務局)

農業政策としてきちんと採算が取れる制度を整理して決して削減させてはならないと
いうことを運動として行つていく必要があるだ
ろうなどといふふうに思つています。

研究所地方通信員からの報告（2）

通信員 いわて地域総研会員

高橋 昭博さん（紫波町佐比内在住）

佐比内の魅力つてなうに？

前回は、佐比内の現状と課題についてご紹介し、佐比内の未来予想図を地区民が描くために、中学生以上を対象とした全住民アンケートに取り組んだと報告しましたが、今回は、アンケートの中身や分析について報告したいと思います。

まずは回答者の内訳を見ると、回答した人数は626名ですが、その内60歳以上は半数以上の370名ですし、19歳以下はたつたの25名だけで、39歳以下で見ても95名です。地域の主力である40歳～59歳は149名と4分の1以下ののみとなつております。改めて高齢者が多いことが分かります。世帯構成は多い順に、一世代が42%、三世代が27%、単世代14%、一人暮らしは7%となつており、親子世帯が凡そ半分を占めていますが、お爺さんお婆さんたちからお孫さんまでが暮らしている世帯が意外と多く、約3分の1もありました。回答者の職業で最も



第93号(8)

多かつたのが252名の会社員・勤め人ですが、次に多かつた職業は211名の農業で、約3分の1を占めており、農業で生活している世帯が多いことが窺えます。また、中・高校生や大学生も26名が回答してくれました。

アンケートの内容は、①暮らしについて、②地域環境・産業について、③地域内の安全について、④地域活動について、⑤佐比内の魅力について、の五つのテーマとなっています。それぞれのテーマの中からピックアップして紹介します。

テーマ①では、「暮らしの中で不安や困っていることは」と尋ねたところ（複数回答可）多い順に、鳥獣害被害³²¹、農地・山林の維持管理¹⁹⁸、農業の継続¹⁹⁰と、トップ3は農業に関することで占められ、続いて交通手段¹⁶⁶、自分の健康¹⁶⁴と高齢者共通の悩みとなっています。

テーマ②の問い合わせの「農地や山林の維持管理活動は十分だと思うか」の回答を見ても、「十分・まあまあ行われている」「もう少し・かなり必要」が47%と多いことから、自らの健康のことよりも、農業をやっていくことが、そして農地や山林を管理していくことが大きな悩みとなつており、53%が「地区外の人々が佐比内で農業を行うことを進めたい」と答えています。また、空き家対策については49%が「必要」と回答し、大きな課題となっています。「これから佐比内で盛り上げた

いまたは重要な産業は」（複数回答可）に対して多い順に、農業²⁵⁵、観光産業¹⁰⁶、福祉事業⁹⁹となっています。

テーマ③の問い合わせの「防火や救命などの消防体制は十分だと思うか」では、47%が「思う」と回答しており、地域の消防団を評価・頼りにしていますが一方で、「地域での避難訓練など防災への取り組みは十分だと思うか」では、39%が「もう少し・かなり必要」と回答しており、自主防災会を主体に防災訓練を行うことなどが求められています。

テーマ④では、「地域内の祭りや伝統文化を継承する活動は十分だと思うか」に、53%が「行われている」と回答し、40%の方が「地域活動に参加」していると回答しています。しかし一方で、「あなたは地域活動などに女性や若者の声が反映していると思うか」に対し、43%が「思わない」と回答していることから、若者や女性の声を集める工夫が必要です。

テーマ⑤の「佐比内の誇れる資源にと思うもの」（複数回答可）については多い順に、金山太鼓²⁷⁰、特産物²¹⁰、かかしまつり（産直で毎年9月～10月に開催されるイベント。組合員が作成するその年に注目された人物などのかかしが展示される。近頃は組合員外のオープン参加もある）¹⁸⁶、以下、隠れキリシタン・金山、産直と続いております。こうしてみると、結構佐比内の魅力つてあるものだと感心させられました。アンケート結果から「佐比内の未来予想図をみんなで考える会」では、全体理念を「佐比内の自然や環境を魅力的に磨き、共有し発信すること」で、佐比内で暮らしたくなる人が増えるといいな」と定め、この実現に向けて取り組んできた具体的なことを次回に紹介いたしました。乞うご期待！



結成された「紫波ふる里センター」²³¹、豊かな自然²⁰⁹、隠れキリシタン・金山¹⁹⁴、以上がトップ5ですが、以下にレストランぶどうの樹（※産直と同時に建てられ、産直とは別に組合員で運営されている）、佐比内の人柄（※おおっ！）、風景・景観、サイクルパーク（※自転車の町・紫波町の自転車ロードレース発着場）などが続いております。

「地域外にもっとアピールしたいもの」（複数回答可）を多い順にすると、金山太鼓がダントツの270、特産物²¹⁰、かかしまつり（産直で毎年9月～10月に開催されるイベント。組合員が作成するその年に注目された人物などのかかしが展示される。近頃は組合員外のオープン参加もある）¹⁸⁶、以下、隠れキリシタン・金山、産直と続いております。こうしてみると、結構佐比内の魅力つてあるものだと感心させられました。アンケート結果から「佐比内の未来予想図をみんなで考える会」では、全体理念を「佐比内の自然や環境を魅力的に磨き、共有し発信すること」で、佐比内で暮らしたくなる人が増えることで、佐比内で暮らしたくなる人が増え、「これから佐比内で盛り上げた」と定め、この実現に向けて取り組んできた具体的なことを次回に紹介いたしました。乞うご期待！